

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社じょうてつ

【英訳名】 JOTETSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 寛

【本店の所在の場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 井 戸 重 博

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 井 戸 重 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	19,165,843	18,348,375	17,954,898	16,982,149	17,573,193
経常利益 (千円)	1,161,365	1,162,813	1,079,941	966,200	1,188,122
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	699,293	694,878	697,641	610,554	827,580
包括利益 (千円)	725,084	720,611	840,666	667,095	869,402
純資産額 (千円)	5,012,519	5,711,606	6,551,972	7,218,767	8,087,869
総資産額 (千円)	20,898,586	20,212,932	19,835,563	19,831,868	21,910,309
1 株当たり純資産額 (円)	1,205.29	1,376.06	1,583.73	1,745.34	1,956.67
1 株当たり当期純利益 (円)	174.82	173.71	174.41	152.64	206.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	27.2	31.9	35.2	35.7
自己資本利益率 (%)	15.6	13.5	11.8	9.2	11.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,636	988,382	1,772,123	1,235,763	479,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,948	398,260	302,570	348,423	1,337,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,635	502,079	1,307,338	1,242,709	892,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	821,395	909,438	1,071,653	716,284	750,249
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	578 (1,854)	581 (1,821)	572 (1,782)	554 (1,496)	574 (1,502)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,490,152	7,490,745	6,828,980	6,178,845	6,976,263
経常利益 (千円)	770,354	855,341	864,077	618,258	811,046
当期純利益 (千円)	483,695	528,194	594,917	412,035	592,133
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	3,299,846	3,837,599	4,542,551	4,990,596	5,600,003
総資産額 (千円)	14,673,757	14,012,708	13,522,390	13,365,299	15,328,771
1株当たり純資産額 (円)	824.96	959.39	1,135.63	1,247.64	1,400.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	120.92	132.04	148.72	103.00	148.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	27.4	33.6	37.3	36.5
自己資本利益率 (%)	15.8	14.8	14.2	8.6	11.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	298 (78)	304 (82)	300 (80)	302 (70)	306 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正4年12月20日 設立 商号 定山溪鉄道(株)(現・当社)
大正7年10月17日 白石と定山溪間の営業開始
昭和32年10月7日 東京急行電鉄(株)傘下となる
昭和35年5月20日 設立 商号 早来運輸(株)(現会社名 あつまバス(株))を傘下とする
昭和44年10月31日 鉄道業営業廃止
昭和47年5月1日 札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡
昭和47年5月30日 ニッポンレンタカー北海道(株)(現・連結子会社)を傘下とする
昭和47年7月15日 設立 商号 (株)定鉄商事
昭和47年9月29日 設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道
昭和48年5月31日 商号を(株)じょうてつに変更
昭和56年4月30日 設立 商号 (株)定鉄サービス
平成10年4月1日 (株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更
平成10年6月23日 設立 商号 札幌東急リフォーム(株)(現・連結子会社)
平成14年11月12日 設立 商号 (株)じょうてつケアサービス(現・連結子会社)
平成15年3月1日 (株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更
平成17年5月23日 あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡
平成17年7月29日 (株)札幌東急ストア(現会社名 (株)東光ストア)の株式をグループ外へ譲渡
平成18年3月31日 (株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡
平成22年10月1日 東急ファシリティサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継
平成22年10月1日 (株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)(現・連結子会社)に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社、子会社4社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

(2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事業等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ一部営業店舗等を賃貸している。

(3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

(4) サービス業

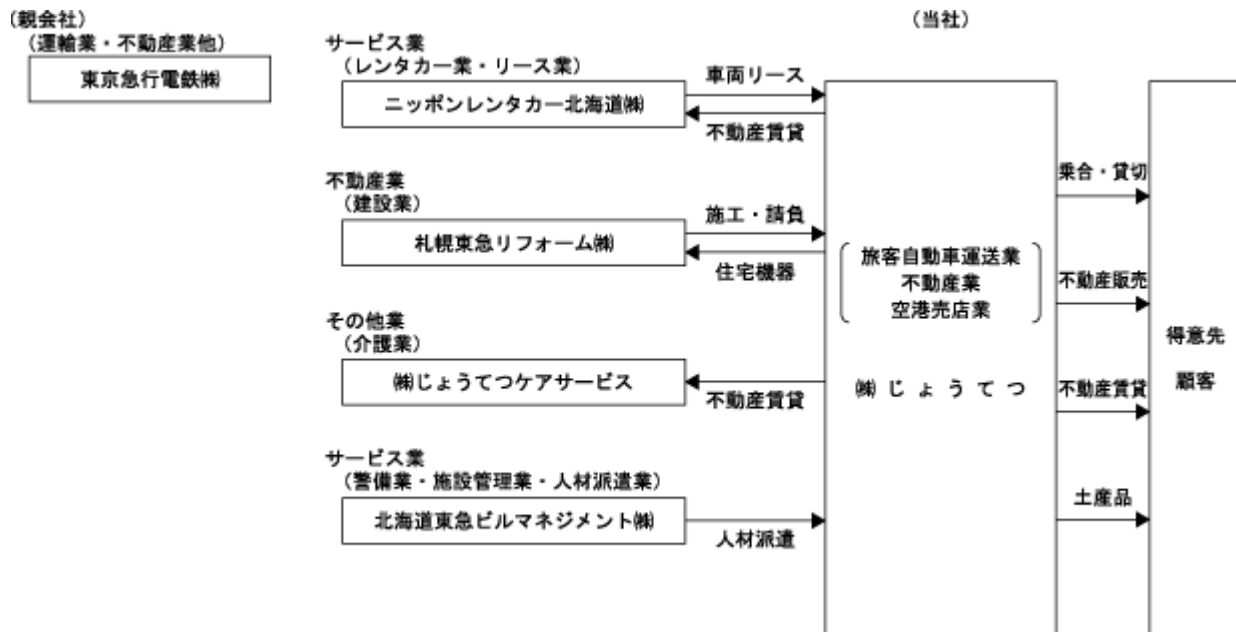
レンタカー業等.....子会社ニッポンレンタカー北海道(株)はリース業及びレンタカー業を行っており、当社に対して車両のリースを一部行っている。

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社に対して人材派遣を一部行っている。

(5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
(親会社) 東京急行電鉄㈱	東京都 渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・ 不動産業他	% 58.7 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ニッポンレンタカー北海道㈱ (注) 2 , 5	札幌市 白石区	千円 20,000	サービス業	% 90.0 (0.0)	当社が一部車両をリースしている。当社が 所有している土地・家屋を賃貸している。 役員の兼任あり。
北海道東急ビルマネジメント㈱ (注) 5	札幌市 中央区	10,000	同上	100.0 (20.0)	役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム㈱ (注) 2	札幌市 白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一 部を発注している。役員の兼任あり。
㈱じょうてつケアサービス (注) 2	札幌市 白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・家屋を賃貸して いる。役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有議決権の合計割合である。
4. 東京急行電鉄㈱は有価証券報告書の提出会社である。
5. ニッポンレンタカー北海道㈱及び北海道東急ビルマネジメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報等

	ニッポンレンタカー北海道㈱	北海道東急ビルマネジメント㈱
売上高	6,543,345千円	3,142,119千円
経常利益	333,582千円	31,408千円
当期純利益	237,453千円	13,601千円
純資産額	2,622,888千円	202,284千円
総資産額	6,613,324千円	677,581千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	269 (56)
不動産業	18 (5)
小売業	10 (5)
サービス業	234 (1,283)
その他業	29 (149)
全社(共通)	14 (4)
合計	574 (1,502)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
306 (69)	47歳2ヶ月	11年9ヵ月	3,918,233

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	269 (56)
不動産業	13 (4)
小売業	10 (5)
サービス業	— (—)
その他業	— (—)
全社(共通)	14 (4)
合計	306 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。

提出会社には、労働組合があり、平成29年3月31日現在組合員数は、262名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出増加に加え、個人消費や設備投資など内需が底堅く推移し、緩やかに回復している。また、道内経済においても、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に個人消費が回復し、アジアを中心とした外国人観光客の増加などから、緩やかに回復している。

運輸業では、主たる営業基盤である札幌市南区における人口減少と高齢人口の増加という事業環境に直面している。このような状況に対応すべく利用実態に即したダイヤ編成や深夜便の充実など利便性向上に努めてきた。

また、訪日客も含めた観光需要の高まりに応えるため、市内中心部と定山溪温泉エリアを結ぶ直行便「かっぱライナー号」の増便や定山溪エリアの観光施設と連携したバック商品の発売、またハイグレード特別仕様の新車貸切バス「JOTETSU PREMIUM」を2台導入し15年振りに観光貸切事業を再開した。加えて、効率的な運行計画および車両整備の内製化によるコスト削減により、収益性の向上に努めてきた。不動産業では平成28年暦年の札幌市内分譲マンション市況は、販売価格の高騰による購入マインド低下の中、価格を抑えた物件には成約の動きがみられ、新規販売戸数1,394戸（前年比5.6%減）、年間成約戸数1,392戸（前年比2.5%増）となった。このような市場環境の中、分譲マンションでは「アイム札幌山鼻WEST・EAST」および「ブランズタワー アイム札幌大通公園」は適正な販売価格を設定し早期完売に努めたところ、90戸の引渡しをすることができた。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が17,573,193千円と前連結会計年度に比べ591,044千円（3.5%増）の増収となり、営業利益は、1,219,015千円と前連結会計年度に比べ204,244千円（20.1%増）の増益、経常利益は1,188,122千円と前連結会計年度に比べ221,922千円（23.0%増）の増益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益では827,580千円と前連結会計年度に比べ217,026千円（35.5%増）の増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合バスでは平成28年3月末の自社バスカードの利用終了によりSAPICAを中心としたICカードの利用がさらに進み、割引負担分が減少となった。併せて、新規バック商品の発売、既存バックの販路拡大による利用者増加が増収に寄与し、乗合営業収入は2,737,573千円（1.4%増）となった。また貸切業は、定期性貸切の新規受注および観光貸切等の受注増により、貸切営業収入は169,049千円（102.0%増）となった。

以上の結果、売上高は札幌市路線維持補助金およびその他雑収入を加えて3,048,128千円と前連結会計年度に比べ108,193千円（3.7%増）の増収となった。これに対する営業費用は主に車両購入による減価償却費の増加となり、営業利益は263,366千円と前連結会計年度に比べ6,155千円（2.3%減）の減益となった。

不動産業

分譲マンションは、札幌市内の地価高騰と、建築費の高止まりにともなう新規販売の価格上昇が続く事業環境の中、前期に販売を開始した「アイム札幌山鼻WEST・EAST」と当社初のタワーマンション「ブランズタワー アイム札幌大通公園」の早期完売に努めてきた。その結果、「アイム札幌山鼻WEST・EAST」（17戸）「ブランズタワー アイム札幌大通公園」（73戸）合計で90戸の売上を計上することができた。また、平成28年10月に販売を開始した「アイム札幌山鼻パークサイト」は今年3月末日時点で16戸を成約している。

賃貸業では札幌市内の賃貸住宅の建築着工数が前年を上回り、築年数の古い物件は依然として苦戦を強いられている。このような状況の中、「ドエル真駒内」では全面リフォームに注力した結果、平均入居率は前期を上回る83%を確保することができた。空室の早期契約に努めた「ドエル東札幌（入居率99%）」、「J1すすきのビル（入居率95%）」、「ドエル福住（入居率94%）」は、いずれも高い入居率を維持することができた。賃貸業の拡充として、平成28年8月に「ドエル山の手」（18戸）、同11月に「ドエル大谷地」（41戸）を取得、また戸建賃貸事業として同7月に「J・HOUSE元町」を新築し入居募集したところ、いずれの物件も入居率100%となった。

建設業の住宅リフォーム業は、市場活性化に向けた住宅関連補助事業の施策が継続されているものの、ユーザーに対し大きく影響を与える要因もなく市場は横ばいに推移しており、業界内の競争は激化している。このような事業環境の中、法人からの受注減や人員補充が出来なかったことにより、受注件数および受注工事高は前年を下回った。

この結果、売上高は3,157,502千円と前連結会計年度に比べ、535,453千円（20.4%増）の増収、営業利益は565,406千円と前連結会計年度に比べ155,701千円（38.0%増）の増益となった。

小売業

新千歳空港売店では、増加する新千歳空港の利用者を取り込むべく、商品の入れ替えを実施し、また空港ビル改装工事によって生じたお客様動線の変化に対応すべく商品レイアウトを変更した結果、客単価および来店客数の増加につながり、増収となった。店舗販売以外では、カタログ販売や農産物の斡旋販売で、グループのスケールメリットを活かした営業を展開し収益の拡大に努めた。

この結果、売上高は918,512千円と前連結会計年度に比べ37,022千円（4.2%増）の増収、営業利益は31,177千円と前連結会計年度に比べ18,102千円（138.5%増）の増益となった。

サービス業

レンタカー業は、格安レンタカー事業者の業容拡大や新規展開が要因として、登録配車台数・登録事業者数ともに前年比2桁台の伸長となっており、その結果、低価格化傾向で業者間の競争がより一層厳しさを増している。そうした事業環境の下、保有台数を抑制し稼働率向上に努めた。またインバウンド需要も前年を上回り、好調に推移することができた。その一方で自動車販売は売上・販売台数ともに前年を大幅に下回った。

警備業や施設管理業は、民間の新規受注が苦戦するなかで官公庁入札が過去最高の受注高となったほか、臨時物件の受注に注力した結果、前年を上回ることができた。

この結果、売上高は9,625,163千円と前連結会計年度に比べ113,625千円（1.2%減）の減収、営業利益は346,481千円と前連結会計年度に比べ3,030千円（0.9%増）の増益となった。

その他業

介護業は、逝去及び他施設への入所による退去や医療行為が必要になったことによる退去等により、空室延べ日数が増加したが、昨年度新たに開設した「グループホーム北丘珠館」と併設する複合介護施設において稼働率が増加し前年を上回った。

この結果、売上高は823,879千円と前連結会計年度に比べ24,001千円（3.0%増）の増収、営業利益は12,897千円と15,090千円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は750,249千円となり、前連結会計年度に比べて33,965千円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,216,722千円に、減価償却費618,563千円、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、479,404千円の増加となった。前連結会計年度に比べて756,359千円減少した主な要因は売上債権の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により1,337,749千円の支出となった。建物およびバスの購入により、前連結会計年度に比べて支出が989,326千円増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、892,310千円の収入となった。借入金の調達などにより、前連結会計年度に比べて2,135,019千円支出が減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については「１．業績等の概要」に記載している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

[経営理念]

当社は、「もっと未来へ・・・」を経営理念に、お客様と社員の明るい未来を創るため、創業以来培ってきた「安全・安心・快適」の精神を礎に、常に新たな価値を創造し、様々な期待に応える企業を目指します。そして東急グループの一員として、法令を遵守し、信頼される企業であり続けます。

[経営方針]

お客様の笑顔を守るため、「安全・安心・快適」をお約束します。

社員が満足感をもって前向きにチャレンジできる環境づくりを目指します。

子供達へ明るい未来を届けられるよう社会貢献活動を行っていきます。

「快適」と「満足」を実感頂ける商品・サービスの提供を通じて、北海道のイメージアップに努めます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画を策定し、これまで各業の営業キャッシュ・フローや財務体質のより一層の改善に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、業績等の概要に記載のとおり分譲マンション販売戸数が増加し、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

まず運輸業の乗合バスについては、輸送の安全を最優先に「運輸安全マネジメント制度」を活用し、輸送の安全性の向上に努め、不足するバス運転士の確保および安全教育も積極的に行っていく。また、沿線域内の生活および観光の足としての役割を果たすため、人口動向や行動形態、観光需要などの社会変化に即応して、利用者本位の運行計画見直しを行うとともに、接遇の改善および利便性向上を図り多様化するニーズに応えていく。貸切業では、新たな旅行商品の造成を行い、上質なサービス提供と営業強化により更なる受注拡大に努めていく。

不動産業の分譲マンションでは、土地価格の上昇や他社との競合によってマンション用地の取得が困難な状況ではあるが、適正な価格で取得出来るよう情報収集を強化し用地の確保に努めていく。賃貸業では既存物件の高稼働率を維持するとともに、優良な収益物件を取得し積極的に事業を進めていく。

小売業の新千歳空港売店は、顧客満足を追求し魅力ある商品とサービスの提供に取り組んでいく。

サービス業については、価格競争が激化し収益の確保が困難な状況にある中、生産性の向上を最優先課題とし顧客満足度の更なる向上を目指していく。

その他業については、介護業では空室期間の短縮による稼働率向上を目指す。また短時間雇用勤務者の採用により介護職員の負担軽減に努めるとともに、正社員や準社員への登用により職員の待遇改善を図っていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東京急行電鉄㈱を中核企業とする東急グループの一員として平成29年3月末現在、当社のほか子会社4社により構成され、平成27年度を初年度とする「中期経営計画」の方針に基づき、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減などの計画目標達成に努めた。

しかしながら当社グループの有利子負債は、依然として総資産に比して高い水準となっている。

この様な状況の下、当社グループの平成29年3月期の借入金のうち、そのほとんどが固定金利による調達であること、また今後も営業キャッシュ・フローの拡大により極力有利子負債を削減する計画となっていることから、業績や財政状態への影響はある程度限定的と予想している。しかし今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性がある。また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産(土地・建物)については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

最近3連結会計年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
長・短期借入金	6,127,296	30.9	5,083,951	25.6	6,198,919	28.3
総資産	19,835,563	100.0	19,831,868	100.0	21,910,309	100.0

最近３連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
売上高	17,954,898千円	16,982,149千円	17,573,193千円
営業利益	1,154,871 "	1,014,771 "	1,219,015 "
経常利益	1,079,941 "	966,200 "	1,188,122 "

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

６ 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売するたな卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は17,573,193千円、営業利益1,219,015千円、経常利益は1,188,122千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は3.5%増収、営業利益は20.1%増益、経常利益は23.0%増益となった。前連結会計年度と比較して増収、増益となった主な要因は、分譲マンション販売において、引渡戸数が増加したことによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計21,910,309千円(前連結会計年度末比2,078,441千円増)、負債合計13,822,440千円(同1,209,339千円増)、純資産合計は、8,087,869千円(同869,102千円増)となった。資産の増加の主な要因は、売上債権の増加によるものである。負債の増加の主な要因は、借入金の増加である。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー479,404千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により1,337,749千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金が増加したため892,310千円の収入となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は、33,965千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、750,249千円となった。

なお、詳細は「業績等の概要」に記載している。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、平成27年度を始めとする中期経営計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

当連結会計年度の業績は、分譲マンション販売戸数増と、全社的なコスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

今後においても、運輸業においては輸送の安全を最優先に「運輸安全マネジメント制度」を推し進め、輸送の安全確保に努めるとともに、不動産業においては建築コストや不動産市況の変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す方針である。

また、サービス業、その他業においても、同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
運輸業	346,231	69.9
不動産業	1,096,686	1,624.4
小売業	2,091	144.8
サービス業	72,680	45.4
その他業	485	64.7
計	1,518,173	209.4
消去又は全社	10,073	—
合計	1,508,100	212.9

運輸業においては、バス車両の設備を中心に346,231千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用建物を中心に1,096,686千円の設備投資を実施した。

小売業においては、店舗の設備を中心に2,091千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、レンタカー業において営業所建物を中心に72,680千円の設備投資を実施した。

その他業においては、介護業の設備として485千円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部 営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業 用車両・業 務施設	143,831	237,625	40,723	1,948,642	4,960	406,720	2,741,778	269 (56)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	3,062,446	9,358	75,425	5,103,462	14,027	—	8,189,293	1 (1)	(注) 4

(注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	4,576,945千円	79,402㎡	2,873,758千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 子会社

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
ニッポンレンタカー 北海道㈱ (札幌市白石区) 北海道33営業所	サービス業	事務所	476,967	22,465	50,828	1,294,603	42,037	7,289	1,843,361	149 (72)

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。
4. 連結会社以外からの主な賃借物件の内容は、下記のとおりである。

		土地	建物及び構築物	年間賃借料
賃借物件	土地・建物及び構築物	14,149㎡	735㎡	129,512千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和36年 3月31日 (注)	—	4,000,000	—	200,000	2	69,366

(注) 評価積立金調整による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	14	—	—	609	624	—
所有株式数(株)	—	19,800	—	2,489,969	—	—	1,490,231	4,000,000	—
発行済株式総数に対する割合(%)	—	0.50	—	62.25	—	—	37.26	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	2,347	58.69
株式会社ホテル鹿の湯	札幌市南区定山溪温泉西 3 丁目32	60	1.51
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.25
林 信孝	札幌市南区	50	1.25
林 正孝	札幌市南区	50	1.25
柴田 サキ	札幌市南区	36	0.90
古川 雅朗	札幌市南区	36	0.90
株式会社定山溪パークホテル	札幌市南区定山溪温泉西 4 丁目353	33	0.83
林 義一	札幌市厚別区	30	0.75
角川 珪子	札幌市南区	24	0.61
計		2,717	67.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っている。また期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針のもとに、昭和54年3月期から平成11年3月期まで1株につき年3円の配当を継続して行っていた。しかしながら、平成11年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配とした。

当期においても、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい折、内部留保を高める観点から引き続き遺憾ながら無配とした。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、早期復配に向けて最善の努力を図る所存である。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	原 田 寛 (昭和30年6月11日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社自動車事業部自動車部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年3月 当社自動車事業部長 平成22年4月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム㈱代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10
専務取締役	-	金 子 弘 幸 (昭和40年10月26日生)	平成元年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成26年12月 同社都市開発事業本部渋谷開発事業部事業計画部 統括部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年4月 当社専務取締役(現任) 平成29年5月 ㈱じょうてつケアサービス代表取締役社長(現任)	(注) 1	4
取締役	不動産 事業部長	坂 昭 彦 (昭和35年4月22日生)	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社不動産事業部都市開発部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 当社不動産事業部長(現任)	(注) 1	3
取締役	経営管理 室長	井 戸 重 博 (昭和33年5月19日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社経営管理室部長 平成27年4月 当社経営管理室長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	2
取締役	自動車 事業部長	藤 井 雅 文 (昭和33年7月5日生)	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社総務部長 平成29年6月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注) 1	1
取締役	-	高 橋 和 夫 (昭和32年3月1日生)	昭和55年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成22年4月 同社執行役員 同社人事・労政室長 平成23年6月 同社取締役 平成26年4月 同社常務取締役 同社経営企画室長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 東京急行電鉄㈱取締役専務執行役員(現任)	(注) 1	—
取締役	-	明 石 吉 弘 (昭和33年3月16日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年11月 当社経営管理室部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社経営管理室長 平成22年4月 当社自動車事業部長 平成24年6月 当社不動産事業部長 平成26年5月 北海道東急ビルマネジメント㈱取締役副社長 平成28年5月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	武 田 一 樹 (昭和34年12月10日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社自動車事業部自動車部長 平成24年6月 当社取締役 当社自動車事業部長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)2	8
監査役	-	中 村 伸 之 (昭和36年9月1日生)	昭和59年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成24年3月 ㈱東急モールズデベロップメント常務取締役 平成27年4月 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱代表 取締役社長 平成29年4月 東京急行電鉄㈱監査役会事務局参与(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計					40

- (注) 1. 平成29年6月16日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成29年6月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

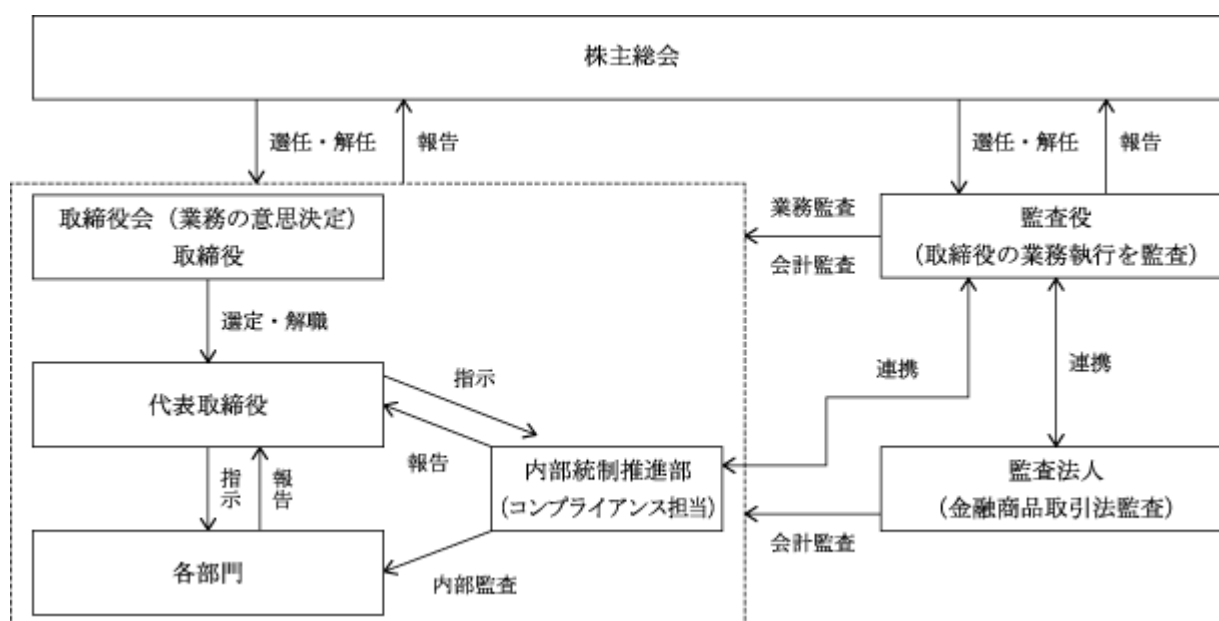
また、当社は親会社である東京急行電鉄㈱の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、7名で構成されている。また、当社の監査役は2名で、うち1名は常勤監査役で経営上重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を監査している。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行なう一方で、内部統制推進部員5名(兼務3名含む)は、監査上必要と思われる場合、監査役及び監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。

リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社は東急グループの一員として法令を遵守し信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス担当部署を設置し、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。また全社的に高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員が参加する研修会等を必要に応じて適宜実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

(有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在)

社外取締役及び社外監査役は選任していない。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、新日本有限責任監査法人から、会計監査を受けている。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齊藤 揮誉浩	新日本有限責任 監査法人	3 年
指定有限責任社員 業務執行社員	下田 琢磨		2 年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5 名、その他の監査従事者 9 名である。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	5 名	35,057千円
監査役 (社外監査役を除く)	1 名	10,712千円

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。
2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議されている。
3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,800千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,300	—	12,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,300	—	12,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,284	750,249
受取手形及び売掛金	1,205,679	2,596,522
リース投資資産	1,195,251	1,200,976
たな卸資産	1, 7 1,041,196	1 850,229
繰延税金資産	157,382	158,351
前払費用	1,257,406	1,191,445
その他	65,966	82,678
貸倒引当金	5,608	5,517
流動資産合計	5,633,556	6,824,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 6,925,331	2, 6 7,513,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,630,687	3,813,670
建物及び構築物（純額）	3,294,644	3,700,124
機械装置及び運搬具	6 1,523,923	6 1,711,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,353,730	1,441,046
機械装置及び運搬具（純額）	170,193	270,661
土地	2, 3, 7 8,221,971	2, 3 8,466,507
リース資産	1,091,500	987,999
減価償却累計額	485,696	521,027
リース資産（純額）	605,804	466,972
建設仮勘定	24,171	200,414
その他	6 179,787	6 185,222
減価償却累計額	143,184	150,288
その他（純額）	36,603	34,934
有形固定資産合計	12,353,386	13,139,612
無形固定資産		
のれん	127,815	76,713
その他	6 292,831	6 247,186
無形固定資産合計	420,646	323,899
投資その他の資産		
投資有価証券	392,888	419,854
長期貸付金	3,567	2,032
敷金及び保証金	232,125	211,596
繰延税金資産	38,100	37,007
退職給付に係る資産	115,012	139,782
その他	642,618	811,594
貸倒引当金	30	-
投資その他の資産合計	1,424,280	1,621,865
固定資産合計	14,198,312	15,085,376
資産合計	19,831,868	21,910,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,667,188	2,704,012
短期借入金	2, 5 3,403,247	2, 5 3,543,563
リース債務	622,518	608,295
未払法人税等	202,277	212,253
賞与引当金	184,495	185,409
ポイント引当金	12,553	12,735
その他	956,798	1,144,133
流動負債合計	8,049,076	8,410,400
固定負債		
長期借入金	2 1,680,704	2 2,655,356
リース債務	1,171,445	1,077,433
再評価に係る繰延税金負債	3 912,238	3 910,420
繰延税金負債	354,346	349,057
退職給付に係る負債	109,844	92,917
負ののれん	16,531	14,477
資産除去債務	55,453	42,128
その他	263,464	270,252
固定負債合計	4,564,025	5,412,040
負債合計	12,613,101	13,822,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	69,366	69,366
利益剰余金	5,840,774	6,672,400
株主資本合計	6,110,140	6,941,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	23,739
土地再評価差額金	3 865,240	3 861,194
その他の包括利益累計額合計	871,227	884,933
非支配株主持分	237,400	261,170
純資産合計	7,218,767	8,087,869
負債純資産合計	19,831,868	21,910,309

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,982,149	17,573,193
売上原価	¹ 14,801,766	¹ 15,181,748
売上総利益	2,180,383	2,391,445
販売費及び一般管理費	² 1,165,612	² 1,172,430
営業利益	1,014,771	1,219,015
営業外収益		
受取利息	160	125
受取配当金	10,310	14,529
負ののれん償却額	2,054	2,054
受取手数料	5,643	7,069
祝金受取額	3,480	-
貸倒引当金戻入額	17	182
その他	9,789	10,398
営業外収益合計	31,453	34,357
営業外費用		
支払利息	76,684	62,571
その他	3,340	2,679
営業外費用合計	80,024	65,250
経常利益	966,200	1,188,122
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 57,490
補助金収入	21,143	71,977
その他	2,604	6,141
特別利益合計	23,747	135,608
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,874	⁴ 30,989
固定資産圧縮損	19,068	60,501
減損損失	⁵ 1,085	⁵ 4,532
その他	901	10,986
特別損失合計	39,928	107,008
税金等調整前当期純利益	950,019	1,216,722
法人税、住民税及び事業税	367,544	379,926
法人税等調整額	48,743	14,801
法人税等合計	318,801	365,125
当期純利益	631,218	851,597
非支配株主に帰属する当期純利益	20,664	24,017
親会社株主に帰属する当期純利益	610,554	827,580

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	631,218	851,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,120	17,805
土地再評価差額金	47,997	-
その他の包括利益合計	¹ 35,877	¹ 17,805
包括利益	667,095	869,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646,444	845,332
非支配株主に係る包括利益	20,651	24,070

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	5,229,926	5,499,292	18,094	817,537	835,631	217,049	6,551,972
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			610,554	610,554					610,554
土地再評価差額金の 取崩			294	294					294
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					12,107	47,703	35,596	20,351	55,947
当期変動額合計	—	—	610,848	610,848	12,107	47,703	35,596	20,351	666,795
当期末残高	200,000	69,366	5,840,774	6,110,140	5,987	865,240	871,227	237,400	7,218,767

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	5,840,774	6,110,140	5,987	865,240	871,227	237,400	7,218,767
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			827,580	827,580					827,580
土地再評価差額金の 取崩			4,046	4,046					4,046
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					17,752	4,046	13,706	23,770	37,476
当期変動額合計	—	—	831,626	831,626	17,752	4,046	13,706	23,770	869,102
当期末残高	200,000	69,366	6,672,400	6,941,766	23,739	861,194	884,933	261,170	8,087,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	950,019	1,216,722
減価償却費	534,486	618,563
減損損失	1,085	4,532
のれん償却額	49,048	49,048
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,480	121
受取利息及び受取配当金	10,470	14,654
支払利息	76,684	62,571
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,354	16,927
賞与引当金の増減額（ は減少）	706	914
ポイント引当金の増減額（ は減少）	317	182
有形固定資産売却損益（ は益）	—	57,490
有形固定資産除却損	8,519	27,576
固定資産圧縮損	19,068	60,501
売上債権の増減額（ は増加）	151,209	1,396,568
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,700	190,967
仕入債務の増減額（ は減少）	339,698	36,824
その他の資産の増減額（ は増加）	125,743	152,743
その他の負債の増減額（ は減少）	146,064	135,311
未払消費税等の増減額（ は減少）	243,141	142,802
その他	39	—
小計	1,639,402	908,010
利息及び配当金の受取額	10,470	14,654
利息の支払額	77,498	63,320
法人税等の還付額	7,054	—
法人税等の支払額	343,665	379,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,763	479,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	304,425	1,384,662
有形固定資産の売却による収入	400	63,493
無形固定資産の取得による支出	45,302	18,708
無形固定資産の売却による収入	—	1,937
投資有価証券の取得による支出	1,307	1,344
貸付金の回収による収入	2,211	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,423	1,337,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	420,001	1,042,216
長期借入れによる収入	886,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,509,344	1,927,248
リース債務の返済による支出	199,064	222,358
非支配株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,709	892,310
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	355,369	33,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,653	716,284
現金及び現金同等物の期末残高	1 716,284	1 750,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法

(ロ)小売業.....移動平均法

(ハ)サービス業...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

c 平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物

定額法

(ロ)不動産業・小売業

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定額法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....資金調達に伴う金利取引

ハ．ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは20年以内で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．未実現損益の消去に関する事項

平成10年 3 月期以前の取引に係る未実現損益は消去していない。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴う当連結会計年度における損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針)第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	971,144千円	778,904千円
商品及び製品	63,385 "	62,948 "
原材料及び貯蔵品	6,667 "	8,377 "
計	1,041,196千円	850,229千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,882,514千円 (1,570,695) "	1,766,947千円 (1,466,912) "
土地	6,242,070 " (4,473,065) "	6,226,727 " (4,457,722) "
計	8,124,584千円 (6,043,760) "	7,993,674千円 (5,924,634) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,136,000千円 (787,000) "	1,049,000千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	927,248 " (727,248) "	775,348 " (685,348) "
長期借入金	1,530,704 " (1,440,704) "	1,855,356 " (1,655,356) "
計	3,593,952千円 (2,954,952) "	3,679,704千円 (3,127,704) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差異	824,178千円	622,770千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	602,047千円	508,038千円

4 偶発債務(債務保証)
連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
顧客(ホームローン)	8,356千円	7,190千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額の総額	8,510,000千円	8,510,000千円
借入実行残高	1,166,000 "	1,049,000 "
差引額	7,344,000千円	7,461,000千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,237千円	8,237千円
機械装置及び運搬具	224,829 "	225,086 "
その他	84,716 "	84,716 "
無形固定資産その他	307,951 "	368,194 "
計	625,733千円	686,233千円

7 保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

保有目的の変更により、流動資産のたな卸資産から162,175千円を有形固定資産の土地へ振替えている。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上原価	58,759千円	220 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料・手当	288,126千円	254,317千円
賞与引当金繰入額	35,816 "	28,693 "
退職給付費用	12,867 "	8,821 "
減価償却費	22,930 "	25,787 "
のれん償却費	51,102 "	51,102 "
賃借料	153,656 "	166,243 "
広告宣伝費	75,030 "	103,769 "

- 3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	3,000千円
土地	— "	46,149 "
その他	— "	8,341 "
計	— 千円	57,490千円

- 4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	16,649千円	29,243千円
機械装置及び運搬具	785 "	753 "
その他	1,440 "	993 "
計	18,874千円	30,989千円

5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	1,085

(経緯)

上記の土地については、遊休資産となっており、今後の利用計画もなく土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	40
営業所設備	建物等	北海道札幌市	4,492

(経緯)

上記の土地については、遊休資産となっており、今後の利用計画もなく土地の市場価格が下落していること、また建物等については営業所建替えによる除却を予定していることから減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定し、土地についてはその評価額は重要性が乏しいため土地の固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外については売却可能性が見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,016千円	25,623千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	18,016千円	25,623千円
税効果額	5,896千円	7,818千円
その他有価証券評価差額金	12,120千円	17,805千円
土地再評価差額		
税効果額	47,997千円	— 千円
その他の包括利益合計	35,877千円	17,805千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	716,284千円	750,249千円
現金及び現金同等物	716,284千円	750,249千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	1,132,409	1,150,247
見積残価額部分	63,822	51,312
受取利息相当額	980	583
リース投資資産	1,195,251	1,200,976

(注) なお、リース債権については該当ない。また連結貸借対照表に計上されているリース投資資産に含まれる転リース取引にかかわるものは、利息相当額控除前の金額で計上している。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	401,509	396,457
1年超2年以内	278,633	306,182
2年超3年以内	220,493	198,406
3年超4年以内	125,116	150,637
4年超5年以内	82,802	86,179
5年超	23,856	12,386
合計	1,132,409	1,150,247

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	67,039	61,893
1年超	759,039	697,146
合計	826,078	759,039

(貸主側)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	31,464	31,464
1年超	31,464	—
合計	62,928	31,464

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	1,088,636	1,118,886

(2) リース債務

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	404,865	404,512
固定負債	743,090	781,524

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年である。このうち、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理について当社では、取引金融機関の年次資金調達計画の範囲内に限定しており、その契約は通常の長期借入金の金銭消費貸借契約と同様に、稟議決裁事項となっている。また、経営管理室長は、銀行から送付されるデリバティブ取引に係る報告書について、経営管理室の担当者が作成した帳票と相違がないか確認している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注２)参照)。

前連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	716,284	716,284	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,205,679		
貸倒引当金(＊１)	367		
	1,205,312	1,205,312	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	98,943	98,943	—
資産計	2,020,539	2,020,539	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,667,188	2,662,815	4,373
(2) 短期借入金(＊２)	1,475,999	1,475,999	—
(3) 長期借入金(＊２)	3,607,952	3,617,835	9,883
負債計	7,751,139	7,756,649	5,510
デリバティブ取引	—	—	—

(＊１) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(＊２) １年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,927,248千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	750,249	750,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,596,522		
貸倒引当金(＊１)	333		
	2,596,189	2,596,189	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	125,888	125,888	—
資産計	3,472,326	3,472,326	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,704,012	2,699,129	4,883
(2) 短期借入金(＊２)	2,518,215	2,518,215	—
(3) 長期借入金(＊２)	3,680,704	3,682,596	1,892
負債計	8,902,931	8,899,940	2,991
デリバティブ取引	—	—	—

(＊１) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(＊２) １年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,025,348千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	293,944	293,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	694,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,205,679	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	1,900,541	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,596,522	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	3,327,938	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,475,999	—	—	—	—	—
長期借入金	1,927,248	919,948	435,156	159,150	166,450	—
リース債務	622,518	470,231	352,897	201,959	117,886	28,472
合計	4,025,765	1,390,179	788,053	361,109	284,336	28,472

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,518,215	—	—	—	—	—
長期借入金	1,025,348	957,006	1,081,000	388,300	229,050	—
リース債務	608,295	458,838	294,712	204,416	106,155	13,312
合計	4,151,858	1,415,844	1,375,712	592,716	335,205	13,312

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,673	56,133	19,540
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	2,533	1,775	758
	小計	78,206	57,908	20,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,737	32,133	11,396
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,737	32,133	11,396
合計		98,943	90,041	8,902

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,944千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,877	59,424	33,453
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	2,885	1,775	1,110
	小計	95,762	61,199	34,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,126	32,133	2,007
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,126	32,133	2,007
合計		125,888	93,332	32,556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,964千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,876,600	1,199,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,199,000	625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

なお、当社および連結子会社が有する確定企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,270	5,168
退職給付費用	64,703	55,976
退職給付の支払額	18,178	22,921
制度への拠出額	75,963	74,752
退職給付に係る負債の期末残高	5,168	46,865

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	747,080	731,369
年金資産	862,092	871,151
	115,012	139,782
非積立型制度の退職給付債務	109,844	92,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,168	46,865
退職給付に係る負債	109,844	92,917
退職給付に係る資産	115,012	139,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,168	46,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	64,703千円	当連結会計年度	55,976千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,086千円	1,036千円
未払事業税	15,685 "	15,033 "
賞与引当金	61,243 "	61,969 "
減価償却超過額	27,307 "	17,885 "
販売用不動産評価損	21,973 "	6,809 "
退職給付に係る負債	14,925 "	14,548 "
資産除去債務	17,436 "	12,811 "
未実現利益	55,891 "	55,891 "
その他	104,129 "	123,495 "
繰延税金資産小計	319,675千円	309,477千円
評価性引当額	50,329 "	45,048 "
繰延税金資産合計	269,346千円	264,429千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	340,362千円	333,296千円
資産調整勘定	43,893 "	26,280 "
資産除去債務に対応する除去費用	5,330 "	4,810 "
退職給付に係る資産	35,843 "	43,137 "
評価差額金	2,782 "	10,605 "
繰延税金負債合計	428,210千円	418,128千円
繰延税金負債の純額	158,864千円	153,699千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	371,707千円	371,672千円
評価性引当額	371,707 "	371,672 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	912,238千円	910,420千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	912,238千円	910,420千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び営業所等の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～24年と見積り、割引率を1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	54,368千円	55,453千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	1,085千円	955千円
資産除去債務の履行による減少	— 千円	14,280千円
期末残高	55,453千円	42,128千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	7,010,749	7,043,255
		期中増減額	32,506	843,611
		期末残高	7,043,255	7,886,866
	期末時価		6,985,130	7,699,340
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	554,786	539,004
		期中増減額	15,782	15,003
		期末残高	539,004	524,001
	期末時価		656,860	660,447

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得186,013千円、減少は減価償却166,916千円である。

当連結会計年度の主な増加は不動産の取得1,042,991千円、減少は減価償却175,570千円である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	820,631	842,644
	賃貸費用	267,333	280,046
	差額	553,298	562,598
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	43,277	42,843
	賃貸費用	22,239	21,123
	差額	21,038	21,720
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	レンタカー業、警備業、リース業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

会計方針の変更の記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。この変更に伴う当連結会計年度におけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,939,935	2,622,049	881,499	9,738,788	799,878	16,982,149	—	16,982,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,361	725	73,138	—	251,224	251,224	—
計	2,939,935	2,799,410	882,224	9,811,926	799,878	17,233,373	251,224	16,982,149
セグメント利益 又は損失()	269,521	409,705	13,075	343,451	2,193	1,033,559	18,788	1,014,771
セグメント資産	3,079,893	8,948,671	132,841	6,783,773	253,122	19,198,300	633,567	19,831,868
その他の項目								
減価償却費	247,520	194,482	1,991	93,727	4,287	542,007	7,521	534,486
のれんの償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,355	67,515	1,444	160,117	750	725,181	16,822	708,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 18,788千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額633,567千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産656,820千円及びその他の調整額 23,253千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,048,128	3,157,502	918,521	9,625,163	823,879	17,573,193	—	17,573,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,090	405	73,702	—	190,197	190,197	—
計	3,048,128	3,273,592	918,926	9,698,865	823,879	17,763,390	190,197	17,573,193
セグメント利益 又は損失()	263,366	565,406	31,177	346,481	12,897	1,219,327	312	1,219,015
セグメント資産	3,025,091	10,993,517	137,681	6,881,603	241,918	21,279,810	630,499	21,910,309
その他の項目								
減価償却費	327,246	201,710	1,741	91,426	3,994	626,117	7,554	618,563
のれんの償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346,231	1,096,686	2,091	72,680	485	1,518,173	10,073	1,508,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 312千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額630,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産653,753千円及びその他の調整額 23,254千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	654	431	—	—	—	1,085	—	1,085

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	4,492	40	—	—	—	4,532	—	4,532

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
当期末残高	—	—	—	127,815	—	127,815	—	127,815
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,054	—	2,054	—	2,054
当期末残高	—	—	—	16,531	—	16,531	—	16,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
当期末残高	—	—	—	76,713	—	76,713	—	76,713
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,054	—	2,054	—	2,054
当期末残高	—	—	—	14,477	—	14,477	—	14,477

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	—	資金の貸借	資金の借入	289,999	短期借入金	289,999
							支払利息	354	未払利息	67
							ファシリティフィー	1,800		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	—	資金の貸借	資金の借入	1,449,215	短期借入金	1,449,215
							支払利息	185		
							ファシリティフィー	1,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入は、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載している。
(注2) 貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,745円34銭	1,956円67銭
1 株当たり当期純利益	152円64銭	206円90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	610,554	827,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	610,554	827,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475,999	2,518,215	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,927,248	1,025,348	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	622,518	608,295	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,680,704	2,655,356	1.65	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,171,445	1,077,433	—	平成30年～平成36年
合計	6,877,914	7,884,647	—	

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	957,006	1,081,000	388,300	229,050
リース債務	458,838	294,712	204,416	106,155

2. 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。
3. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,109	105,714
売掛金	280,200	1,732,126
販売用不動産	5 970,220	777,057
商品及び製品	8,704	9,982
前払費用	62,107	27,189
繰延税金資産	86,240	70,225
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
その他	43,406	67,932
貸倒引当金	501	480
流動資産合計	1,620,486	2,839,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,392,049	1 5,976,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,653,679	2,823,389
建物（純額）	2,738,370	3,153,426
構築物	4 487,061	4 493,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	356,854	375,082
構築物（純額）	130,207	118,208
機械及び装置	133,855	134,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,228	86,383
機械及び装置（純額）	59,627	47,872
車両運搬具	4 1,292,368	4 1,475,336
減価償却累計額	1,206,985	1,275,038
車両運搬具（純額）	85,383	200,298
工具、器具及び備品	4 134,311	4 139,905
減価償却累計額	105,361	113,872
工具、器具及び備品（純額）	28,950	26,033
土地	1, 5 6,892,343	1 7,136,879
リース資産	917,765	837,493
減価償却累計額	384,121	429,611
リース資産（純額）	533,644	407,882
建設仮勘定	24,171	201,903
有形固定資産合計	10,492,696	11,292,502
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
ソフトウエア	4 111,165	4 72,540
その他	4,677	4,215
無形固定資産合計	278,428	239,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,093	311,916
関係会社株式	411,093	411,093
長期貸付金	3,567	2,032
関係会社長期貸付金	75,000	-
長期前払費用	2,575	6,294
前払年金費用	92,223	123,262
敷金及び保証金	77,802	77,811
その他	24,366	24,776
貸倒引当金	30	-
投資その他の資産合計	973,689	957,183
固定資産合計	11,744,813	12,489,026
資産合計	13,365,299	15,328,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,862	512,904
短期借入金	1, 3 1,450,999	1, 3 2,815,215
1年内返済予定の長期借入金	1 1,927,248	1 1,025,348
リース債務	189,392	179,589
未払金	319,465	303,266
未払費用	2,410	2,008
未払法人税等	85,580	127,565
未払消費税等	-	63,106
前受金	107,057	133,786
預り金	43,649	45,904
賞与引当金	101,114	98,710
流動負債合計	4,821,777	5,307,401
固定負債		
長期借入金	1 1,680,704	1 2,655,356
リース債務	380,943	257,547
繰延税金負債	345,966	357,898
再評価に係る繰延税金負債	912,238	910,420
資産除去債務	41,222	42,128
その他	191,853	198,017
固定負債合計	3,552,926	4,421,367
負債合計	8,374,703	9,728,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	733,299	717,314
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	2,984,301	3,596,466
利益剰余金合計	3,851,166	4,447,345
株主資本合計	4,120,531	4,716,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,825	22,099
土地再評価差額金	865,240	861,194
評価・換算差額等合計	870,065	883,293
純資産合計	4,990,596	5,600,003
負債純資産合計	13,365,299	15,328,771

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,939,935	3,048,128
不動産事業営業収益	2,356,685	3,009,209
その他の事業収益	882,224	918,926
売上高合計	6,178,845	6,976,263
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,488,289	2,624,807
不動産事業営業費	¹ 1,582,078	2,017,930
その他の事業売上原価	631,762	658,688
売上原価合計	4,702,129	5,301,425
売上総利益	1,476,715	1,674,838
販売費及び一般管理費	² 801,761	² 816,446
営業利益	674,954	858,392
営業外収益		
受取利息	³ 3,574	³ 2,126
受取配当金	³ 8,998	³ 9,292
退職金受入額	238	223
祝金受取額	3,480	-
雑収入	3,470	3,902
営業外収益合計	19,760	15,543
営業外費用		
支払利息	74,656	61,248
その他	1,800	1,641
営業外費用合計	76,456	62,889
経常利益	618,258	811,046
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 49,428
補助金収入	20,680	66,866
その他	-	994
特別利益合計	20,680	117,288
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 16,735	⁵ 27,452
減損損失	1,085	4,532
固定資産圧縮損	18,605	60,501
特別損失合計	36,424	92,485
税引前当期純利益	602,513	835,849
法人税、住民税及び事業税	228,038	225,135
法人税等調整額	37,560	18,580
法人税等合計	190,478	243,715
当期純利益	412,035	592,133

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費						
1 . 人件費			1,459,993		1,522,370	
(役員報酬)		12,916			15,630	
(給料手当)		871,886			928,517	
(賞与)		101,180			111,045	
(賞与引当金繰入額)		73,484			80,016	
(退職給付費用)		23,530			21,400	
(福利厚生費)		179,551			193,762	
(臨時雇用賃金)		197,446			171,999	
2 . 燃料油脂費			221,842		222,944	
3 . 減価償却費			242,612		322,820	
4 . 租税公課			32,733		29,175	
5 . その他			531,109		527,498	
計			2,488,289	52.9	2,624,807	49.5
不動産事業営業費						
1 . 販売用不動産等売上原価			1,187,187		1,540,519	
(期首たな卸高)		1,223,597			970,220	
(当期仕入高)		933,810			1,347,356	
(期末たな卸高)		970,220			777,057	
2 . 賃貸原価			394,890		477,410	
(賞与引当金繰入額)		1,511			995	
(退職給付費用)		837			409	
(租税公課)		86,532			156,080	
(減価償却費)		182,410			185,397	
(その他)		123,600			134,529	
計			1,582,078	33.7	2,017,930	38.1
その他の事業売上原価						
1 . その他事業売上原価			631,762		658,688	
(期首たな卸高)		8,437			8,704	
(当期仕入高)		632,029			659,966	
(期末たな卸高)		8,704			9,982	
計			631,762	13.4	658,688	12.4
売上原価合計			4,702,129	100.0	5,301,425	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	732,042	2,495	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の積立				16,752		
資産圧縮積立金の取崩				15,495		
特別償却準備金の取崩					2,495	
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,257	2,495	—
当期末残高	200,000	69,366	32,808	733,299	—	100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,570,735	3,438,837	3,708,203	16,811	817,537	834,348	4,542,551
当期変動額							
当期純利益	412,035	412,035	412,035				412,035
資産圧縮積立金の積立	16,752	—	—				—
資産圧縮積立金の取崩	15,495	—	—				—
特別償却準備金の取崩	2,495	—	—				—
土地再評価差額金の取崩	293	293	293				293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				11,986	47,703	35,717	35,717
当期変動額合計	413,566	412,328	412,328	11,986	47,703	35,717	448,045
当期末残高	2,984,301	3,851,166	4,120,531	4,825	865,240	870,065	4,990,596

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	733,299	—	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の積立						
資産圧縮積立金の取崩				15,986		
特別償却準備金の取崩						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	15,986	—	—
当期末残高	200,000	69,366	32,808	717,314	—	100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,984,301	3,851,166	4,120,531	4,825	865,240	870,065	4,990,596
当期変動額							
当期純利益	592,133	592,133	592,133				592,133
資産圧縮積立金の積立	—	—	—				—
資産圧縮積立金の取崩	15,986	—	—				—
特別償却準備金の取崩	—	—	—				—
土地再評価差額金の取崩	4,046	4,046	4,046				4,046
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				17,274	4,046	13,228	13,228
当期変動額合計	612,165	596,179	596,179	17,274	4,046	13,228	609,407
当期末残高	3,596,466	4,447,345	4,716,710	22,099	861,194	883,293	5,600,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

自動車業...建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用している。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用している。

c 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法を採用している。

不動産業・その他

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴う当事業年度における損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針)第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,829,778千円 (1,570,695) "	1,717,565千円 (1,466,912) "
土地	5,908,989 " (4,473,065) "	5,893,646 " (4,457,722) "
計	7,738,767千円 (6,043,760) "	7,611,211千円 (5,924,635) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	986,000千円 (787,000) "	986,000千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	927,248 " (727,248) "	775,348 " (685,348) "
長期借入金	1,530,704 " (1,440,704) "	1,855,356 " (1,655,356) "
計	3,443,952千円 (2,954,952) "	3,616,704千円 (3,127,704) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
顧客(ホームローン)	8,356千円	7,190千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	986,000 "	986,000 "
差引額	5,924,000千円	5,924,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
構築物	1,169千円	1,169千円
車両運搬具	220,382 "	220,639 "
工具、器具及び備品	84,716 "	84,716 "
ソフトウェア	307,951 "	368,194 "
計	614,218千円	674,718千円

5 保有目的の変更

前事業年度(平成28年 3 月31日)

保有目的の変更により、流動資産の販売用不動産から162,175千円を有形固定資産の土地へ振替えている。

当事業年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はない。

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	58,534千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	179,386千円	145,125千円
賞与	31,915 "	20,609 "
賞与引当金繰入額	26,120 "	17,699 "
退職給付費用	10,800 "	6,287 "
減価償却費	18,608 "	22,229 "
広告宣伝費	64,160 "	95,468 "
幹旋手数料	35,248 "	50,993 "
賃借料	138,796 "	151,854 "
販売促進費	18,188 "	8,767 "
租税公課	24,813 "	34,645 "
おおよその割合		
販売費	63%	66%
一般管理費	37%	34%

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	3,454千円	2,061千円
受取配当金	2,700 "	2,700 "
計	6,154千円	4,760千円

- 4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	— 千円	3,000千円
土地	— 千円	46,149千円
その他	— 千円	279千円
計	— 千円	49,428千円

5 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりである。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	12,621千円	25,253千円
構築物	1,905 "	627 "
機械及び装置	0 "	106 "
車両運搬具	785 "	480 "
工具、器具及び備品	1,424 "	- "
ソフトウェア	- "	986 "
計	16,735千円	27,452千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成28年 3 月31日	当事業年度 平成29年 3 月31日
子会社株式	411,093	411,093
関連会社株式	—	—
計	411,093	411,093

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,991千円	30,254千円
販売用不動産評価損	21,973 "	— "
資産除去債務	12,535 "	12,811 "
その他	62,029 "	66,302 "
繰延税金資産小計	127,528千円	109,367千円
評価性引当額	31,276千円	31,552千円
繰延税金資産合計	96,252千円	77,815千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	320,602千円	313,537千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,223 "	4,811 "
前払年金費用	28,045 "	37,484 "
有価証券評価差額金	2,108 "	9,657 "
その他	— "	— "
繰延税金負債合計	355,978千円	365,488千円
繰延税金負債の純額	259,726千円	287,673千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	371,707千円	371,672千円
評価性引当額	371,707 "	371,672 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	912,238千円	910,420千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	912,238千円	910,420千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	100,000
		(株)テレビ北海道	1,200	61,440
		北海道中央バス(株)	100,321	51,665
		(株)北洋銀行	66,000	27,852
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,075	19,590
		北海道放送(株)	4	19,400
		(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000
		A N A ホールディングス(株)	30,000	10,194
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,302	2,275
		その他(5銘柄)	628	1,614
		計	444,530	309,030

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券(株) 投資信託受益証券 (ニュートピックスインデックス追加型)	4,206,888	2,886
		計	4,206,888	2,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,392,049	607,709	22,943	5,976,815	2,823,389	188,647 [838]	3,153,426
構築物	487,061	6,904	675	493,290	375,082	18,340	118,208
機械及び装置	133,855	1,024	623	134,256	86,383	9,125 [3,654]	47,872
車両運搬具	1,292,368	234,519	51,551	1,475,336	1,275,038	119,346	200,298
工具、器具及び備品	134,311	5,594	—	139,905	113,872	8,512	26,033
土地	6,892,343 (1,777,478)	250,579	6,043 (5,864) [40]	7,136,879 (1,771,614)	—	—	7,136,879
リース資産	917,765	52,223	132,495	837,493	429,611	171,431	407,882
建設仮勘定	24,171	1,092,990	915,258	201,903	—	—	201,903
計	15,273,923	2,251,542	1,129,587 [40]	16,395,877	5,103,375	515,400 [4,992]	11,292,502
無形固定資産							
借地権	162,586	—	—	162,586	—	—	162,586
ソフトウェア	140,827	42,008	66,049	116,786	44,246	14,584	72,540
その他	6,894	—	—	6,894	2,679	462	4,215
計	310,307	42,008	66,049	286,266	46,925	15,046	239,342
長期前払費用	5,904	4,657	18	10,543	4,249	920	6,294

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	増加額	賃貸マンション（山の手・大谷地）取得による増加	532,061
土地	増加額	賃貸マンション（山の手・大谷地）取得による増加	250,179
車両運搬具	増加額	乗合、貸切バス導入による増加	234,519
ソフトウェア	減少	敬老カードＩＣ化対応補助金圧縮損による減少	60,243
リース資産	減少	契約満了による振替減少	6,555
土地	減少	売却（定山溪温泉東1丁目・2丁目）	6,002

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()書は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

3. 「当期減少額」の[]書は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他(注) (千円)	
貸倒引当金	531	480	—	531	480
賞与引当金	101,114	98,710	101,114	—	98,710

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内訳】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		
株券の種類	1,000株券、500株券		
	100株券、50株券		
	10株券、1株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日	1単元の株式数	—
株式の名義書換え	取扱場所	本社総務部	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	—	
	株主名簿管理人	—	
	取次所	—	
	買取り手数料	—	
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	12,000株以上.....バス優待乗車証発行 1,200株以上.....バス優待乗車券発行		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第105期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。